

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、8日比で2.85%上昇しました。  
北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことで投資家のリスク回避姿勢が和らぎました。外国為替市場において1米ドル111円台まで円安米ドル高が進行したことや、米国株式市場で連日史上最高値が更新されたことなどが上昇要因となり、日本株式市場は週間で上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: ☹️  
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

2.85%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、8日比円ベースで、4.29%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、ハリケーンの勢力が弱まり、被害が当初懸念されたほどにはならないとの見方が広がったことや、トランプ政権の税制改革期待が高まったことなどから上昇しました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ハリケーンによる米国の被害拡大への懸念が後退したことなどから上昇したものの、BOE(英中央銀行)の金融政策委員会において金融緩和と縮小の見込みが示唆されたことなどを受けて下落し、週間では小幅上昇にとどまりました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、週前半は欧米株高を受け上昇したものの、その後は8月の中国小売売上高や中国鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことや、週末の北朝鮮によるミサイル発射などを受けて下落し、週間では小幅上昇にとどまりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 米金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: ☹️  
騰落率が横ばいの場合: 😐

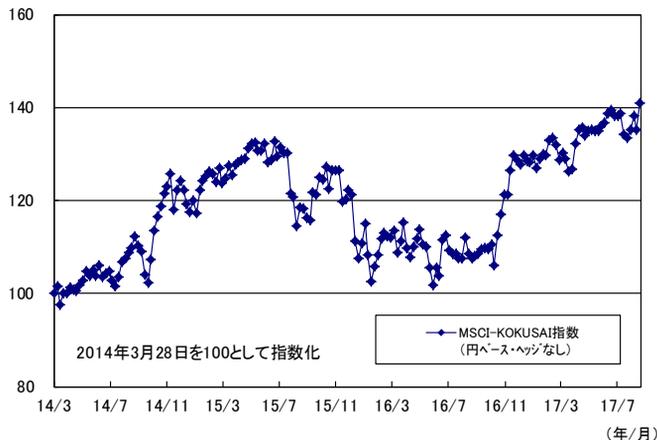
先週の騰落率

4.29%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、8日比で0.21%下落しました。

北朝鮮を巡る緊張が後退したことなどから、週初の日本債券市場は下落しました。その後も、8月の英CPI(消費者物価指数)や米CPIが市場予想を上回り、世界的な物価上昇の減速懸念が和らいだことなどから下落しました。週末には、北朝鮮がミサイルを発射し再び地政学リスクが高まったことなどから下落幅は縮小しましたが、週間で日本債券市場は下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、8日比で上昇(価格は下落)し、0.029%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

	2017/9/8	2017/9/15	変化幅
日本10年国債利回り*	0.004%	0.029%	0.025%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

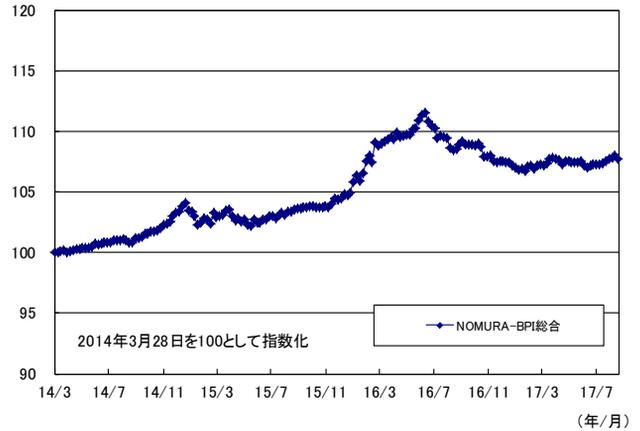
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.21%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



NOMURA-BPI総合	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	381.20	380.39	-0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、8日比円ベースで、2.00%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る地政学リスクがやや後退したことや、ハリケーンの勢力が弱まり、被害拡大への懸念が後退したことなどを受けて、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、市場のリスク回避姿勢が和らぎ、安全資産であるドイツ国債の需要が低下したことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、8日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 英小売売上高(8月)
- 20日 米中古住宅販売件数(8月)
- 20日 米金融政策
- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、9月)

など

	2017/9/8	2017/9/15	変化幅
米国10年国債利回り*	2.051%	2.202%	0.152%
ドイツ10年国債利回り*	0.312%	0.433%	0.121%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

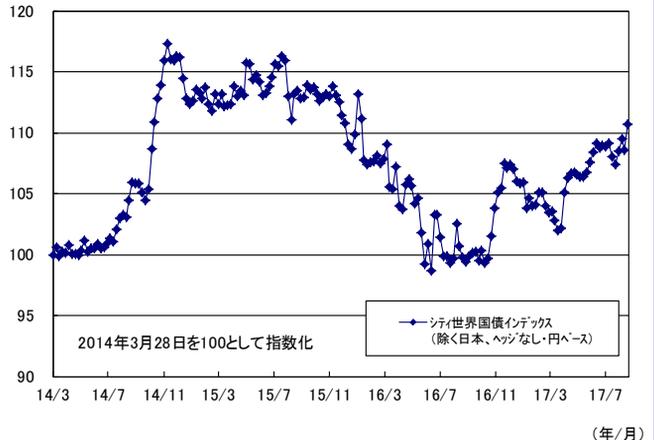
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.00%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	448.73	457.72	2.00%
円/ドル	107.91円	111.05円	2.91%
円/ユーロ	129.71円	132.85円	2.42%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、8日比で0.12%上昇しました。公募増資が発表されたことで需給環境の悪化が懸念され下落する場面もありましたが、国内株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇しました。

東京証券取引所が8月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、銀行部門やその他金融機関部門などが買い越しとなった一方、投資信託部門や個人部門、海外投資家部門などは売り越しとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.12%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



東証REIT指数(配当込み)	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	316.174	316.538	0.12%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、8日比円ベースで、3.18%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮を巡る警戒感が後退したことや、ハリケーンの被害が当初懸念されたほどにはならないとの見方が広がったこと、週間の米新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、7月の英雇用統計において、ILO失業率は低水準だったものの、週平均賃金3ヵ月平均上昇率が前年比で市場予想を下回ったことや、7月のオランダ小売売上が前年比で前回から低下したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部の投資家から売りが出たことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 英小売売上高(8月)
- 20日 米中古住宅販売件数(8月)
- 20日 米金融政策
- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

3.18%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	934.40	964.09	3.18%
円/ドル	107.91円	111.05円	2.91%
円/ユーロ	129.71円	132.85円	2.42%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、8日比円ベースで、4.00%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮情勢を巡る緊張感が和らいだことや、前週末に発表された8月のCPIとPPI(生産者物価指数)が市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、北朝鮮情勢を巡る緊張感が和らいだことや原油価格の上昇、同国の経済や企業業績への改善期待などを背景に、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、欧米株高に加え、テメル大統領が推し進める経済政策の進展への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、金、銅などの商品価格の下落などを受けて、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ロシア実質小売売上高(8月)
- 21日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

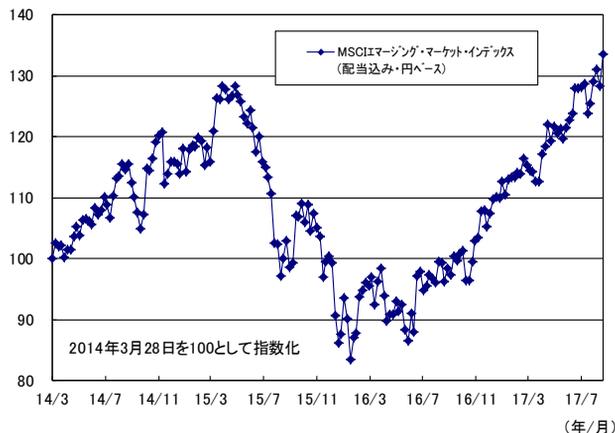
先週の騰落率

4.00%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	2,100.74	2,184.83	4.00%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、8日比円ベースで、2.41%上昇しました。

南アフリカでは、7月の小売売上高が市場予想や前月を下回ったことなどから、市場では中央銀行による追加利下げ観測が高まりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、中央銀行が政策金利を引き下げました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 19日 ハンガリー金融政策
- 20日 南アフリカCPI(8月)
- 21日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

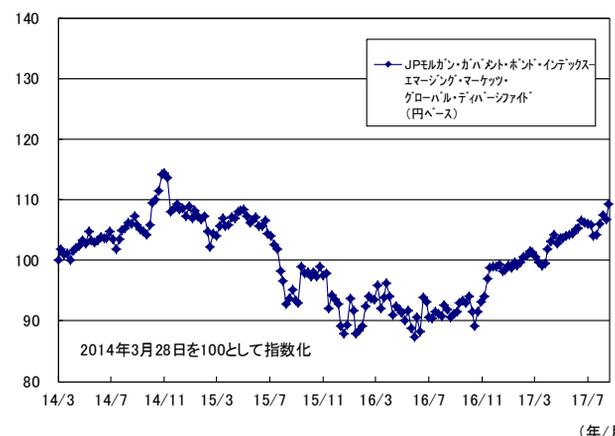
先週の騰落率

2.41%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年9月15日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/9/8	2017/9/15	騰落率
	271.51	278.05	2.41%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2017年9月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。